

北海道檜山振興局告示第1002号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

令和6年2月5日

北海道檜山振興局長 山田 哲史

1 入札に付す事項

(1) 契約の目的の名称及び数量

ア 契約の目的の名称

令和6年度(2024年)北海道檜山振興局物品託送単価契約 1個当たりの単価

イ 調達予定数量

- ・ 荷物1個当たり重量15kg以内、縦、横、厚さの3辺の合計が60cm以内 530個
- ・ 荷物1個当たり重量15kg以内、縦、横、厚さの3辺の合計が80cm以内 930個
- ・ 荷物1個当たり重量15kg以内、縦、横、厚さの3辺の合計が100cm以内 80個
- ・ 荷物1個当たり重量15kg以内、縦、横、厚さの3辺の合計が120cm以内 50個

ウ 形状 封筒、袋詰、包装又は箱詰

エ 発送先 北海道内（奥尻島以外の離島を除く）

(2) 契約の目的の仕様等

別紙託送業務処理要領（以下、「要領」という。）による

(3) 履行期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 履行場所 要領による。

2 入札に参加する者に必要な資格

令和6年北海道檜山振興局告示第1001号に規定する令和6年度(2024年)北海道檜山振興局物品託送業務の資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

北海道檜山郡江差町字陣屋町336番地3 北海道檜山合同庁舎2階

北海道檜山振興局総務課需品係

4 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 檜山郡江差町字陣屋町336番地3 北海道檜山合同庁舎 講堂

(2) 入札日時 令和6年3月13日 午前11時00分

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

5 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

6 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

7 郵便等による入札の可否

認めない。

8 落札者の決定方法

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第1項に規定する場合を除き、有効な入札をした者のうち、すべての入札金額（単価）が、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第1項の規定により定められたそれぞれの予定価格（単価）の範囲内であって、かつ、入札書記載の入札総価額（各入札金額（単価）にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計額）が最低であるものを落札者とする。

なお、1回目の入札で落札者がいない場合は、再度入札をする。

また、競争入札が不落で終了した場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号により随意契約によることとし、入札参加者のうち入札書記載の入札総価額が最低である者から見積書を徴する。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 契約書の作成を要するとした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

10 契約書作成等について

- (1) この契約は契約書の作成を要する。
- (2) 落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。

11 その他

(1) 無効入札

開札の時ににおいて、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 低入札価格調査の基準価格

設定していない。

(3) 最低制限価格

設定していない。

(4) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税抜き価格相当額（単価）とすること。

なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること（消費税等相当額を加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。）。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(5) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称 北海道檜山振興局総務課需品係
イ 所在地 北海道檜山郡江差町字陣屋町 3 3 6 番地 3
ウ 電話番号 0 1 3 9 - 5 2 - 6 4 6 2

(6) 前金払

前金払はしない。

(7) 概算払

概算払はしない。

(8) 部分払

部分払はしない。

(9) 入札の執行

初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。

(10) 入札の取りやめ又は延期

この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(11) 入札執行の公開

この入札の執行は、公開する。

(12) 債権譲渡の承諾

契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めるときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

(13) その他

この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。